

京都桂病院

救急科専門研修プログラム



目次

1. 京都桂病院救急科専門研修プログラムについて
2. 救急科専門研修の方法
3. 救急科専門研修の実際
4. 専攻医の到達目標(修得すべき知識・技能・態度など)
5. 各種カンファレンスなどによる知識・技能の習得
6. 学問的姿勢について
7. 医師に必要なコアコンピテンシー、倫理性、社会性などについて
8. 施設群による研修プログラムおよび地域医療についての考え方
9. 年次毎の研修計画
10. 専門研修の評価について
11. 研修プログラムの管理体制について
12. 専攻医の就業環境について
13. 専門研修プログラムの改善方法
14. 修了判定について
15. 専攻医が研修プログラムの修了に向けて行うべきこと
16. 研修プログラムの施設群
17. 専攻医の受け入れ数について
18. サブスペシャルティ領域との連続性について
19. 救急科研修の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件
20. 専門研修実績記録システム、マニュアル等について
21. 専攻医の採用と修了
22. 応募方法と採用

1. 京都桂病院救急科専門研修プログラムについて

① 理念と使命

救急医療では医学的緊急性への対応、すなわち患者が手遅れとなる前に診療を開始することが重要です。しかし、救急患者が医療にアクセスした段階では緊急性の程度や罹患臓器も明らかではありません。重症か軽症かは診療してはじめてわかることです。ただの風邪のようでも実は重篤な病気であることもあります。軽い頭部打撲と思われても状態が悪化することもあります。「重症」だけを「救急」として対応するなら、こうした患者の診療がないがしろになってしまいます。したがって「軽症患者は救急ではない」と言えません。また、自分の専門領域の救急疾患のみを対象とする臓器別専門診療科としての対応ばかりでは、受け入れ先の見つけにくい救急患者が発生しやすくなります。したがって救急患者の安全確保には、患者年齢、患者重症度、診療領域を限定せずすべてを受け入れ、いずれの緊急性にも対応できる専門医の存在が国民にとって必要になります。

本研修プログラムの目的は、「地域住民に救急医療へのアクセスを保障し、良質で安心な標準的医療を提供できる」救急科専門医を育成することです。本研修プログラムを修了した救急科専門医は、患者年齢、患者重症度、診療領域を限定せずすべての救急患者を受け入れ、緊急性の場合には適切に対応し、入院の必要がない場合には責任をもって帰宅の判断を下し、必要に応じて他科専門医と連携し迅速かつ安全に急性期患者の診断と治療を進めるためのコンピテンシーを修得することができるようになります。また急病で複数臓器の機能が急速に重篤化する場合、あるいは外傷や中毒など外因性疾患の場合は、初期治療から継続して根本治療や集中治療においても中心的役割を担うことが可能となります。さらに地域ベースの救急医療体制、特に救急搬送（プレホスピタル）と医療機関との連携の維持・発展、加えて災害時の対応にも関与し、地域全体の安全を維持する仕事を担うことも可能となります。救急科専門医の社会的責務は、医の倫理に基づき、急病、外傷、中毒など疾病の種類に関わらず、救急搬送患者を中心に、速やかに受け入れて初期診療に当たり、必要に応じて適切な診療科の専門医と連携して、迅速かつ安全に診断・治療を進めることにあります。さらに、救急搬送および病院連携の維持・発展に関与することにより、地域全体の救急医療の安全確保の中核を担うことが使命です。

② 専門研修の目標

専攻医の皆さんは本研修プログラムによる専門研修により、以下の能力を備えることが出来ます。

- 1) 様々な傷病、緊急度の救急患者に、適切な初期診療を行える。
- 2) 複数患者の初期診療に同時に対応でき、優先度を判断できる。
- 3) 重症患者への集中治療が行える。

- 4) 他の診療科や医療職種と連携・協力し良好なコミュニケーションのもとで診療を進めることができる。
- 5) 必要に応じて病院前診療を行える。
- 6) 病院前救護のメディカルコントロールが行える。
- 7) 災害医療において指導的立場を発揮できる。
- 8) 救急診療に関する教育指導が行える。
- 9) 救急診療の科学的評価や検証が行える。
- 10) プロフェッショナリズムに基づき最新の標準的知識や技能を継続して修得し能力を維持できる。
- 11) 救急患者の受け入れや診療に際して倫理的配慮を行える。
- 12) 救急患者や救急診療に従事する医療者の安全を確保できる。

2. 救急科専門研修の方法

専攻医の皆さんには、以下の3つの学習方法によって専門研修を行って頂きます。

① 臨床現場での学習

経験豊富な指導医が中心となり救急科専門医や他領域の専門医とも協働して、専攻医の皆さんに広く臨床現場での学習を提供します。

- 1) 救急診療での実地修練 (on-the-job training)
- 2) 診療科におけるカンファレンスおよび関連診療科との合同カンファレンス
- 3) 抄読会・学習会への参加
- 4) 臨床現場でのシミュレーションシステムを利用した、知識・技能の習得

② 臨床現場を離れた学習

国内外の標準的治療および先進的・研究的治療を学習するために、救急医学に関連する学術集会、セミナー、講演会および JATEC、JPTEC、ICLS(AHA/ACLS を含む)、MCLS コース などの off-the-job training course に積極的に参加して頂きます(参加費用の一部は当施設が負担いたします)。また救急科領域で必須となっている ICLS コースを優先的に履修できるようにします。救命処置法の習得のみならず、優先的にインストラクターコースへ参加できるように配慮し、その指導法を学んで頂きます。また、研修施設もしくは日本救急医学会やその関連学会が開催する認定された法制・倫理・安全に関する

る講習にそれぞれ少なくとも 1 回は参加していただく機会を用意いたします。

③ 自己学習

専門研修期間中の疾患や病態の経験値の不足を補うために、「救急診療指針」および日本救急医学会やその関連学会が準備する e-Learning などを活用した学習を病院内や自宅で利用できる機会を提供します。

3. 救急科専門研修の実際

本プログラムでは、救急科領域研修カリキュラムに沿って、経験すべき疾患、病態、検査・診療手順、手術、手技を経験するため、基幹研修施設と複数の連携研修施設での研修を組み合わせています。

基幹領域専門医として救急科専門医取得後には、サブスペシャリティ領域である集中治療専門医の研修プログラムに進んで、救急科関連領域の医療技術向上および専門医取得を目指す臨床研修も選択が可能です。また本専門研修プログラム管理委員会は、基幹研修施設である京都桂病院の研修管理委員会と協力し、大学卒業後 2 年以内の初期研修医の希望に応じて、将来、救急科を目指すための救急医療に重点を置いた初期研修プログラム作成にも積極的にかかわっています。

①定員：2 名/年。

②研修期間：3 年間。

③出産、疾病罹患等の事情に対する研修期間についてのルールは「項目 19. 救急科研修の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件」をご参照ください。

④研修施設群

本プログラムは、研修施設要件を満たした下記の 7 施設によって行います。

施設認定	研修病院群 施設名 (所在地)
基幹施設	1) 京都桂病院 (京都府)
連携施設	2) 公立豊岡病院 但馬救命救急センター (兵庫県)
連携施設	3) 京都大学医学部附属病院 (京都府)
連携施設	4) 京都医療センター (京都府)
連携施設	5) 京都第二赤十字病院 (京都府)
連携施設	6) 済生会滋賀県病院 (滋賀県)
連携施設	7) 健和会大手町病院 (福岡県)

1)京都桂病院（基幹施設）

(1)救急科領域の病院機能

2次救急医療機関、救急告示病院、集中治療専門医認定施設

(2)指導者

連携施設責任者指導医名：寺坂 勇亮

指導医数：4名

指導医：寺坂勇亮、野浪豪、亥野春香、安尾俊祐

救急科スタッフ：常勤医師10名

(3)救急車搬送数 5973件（2023年度）、院外心停止患者受入患者数 159件（2023年度）

(4)救急外来受診者数 11567件（2023年度）

(5)施設紹介

病床数：551床（結核病床6床）京都市西京区最大の病床数、診療科数の病院であり、西京区・右京区・亀岡市・向日市を中心として救急患者を多く受け入れている。

(6)研修部門

ER、ICU/HCU、救急科病棟

希望者はCCU/SCUも研修可能

(7)研修内容

救急外来、ICU/HCUは救急科が責任診療科として運用を行っている。

ERは小児内科、産科を除く、軽症から重症までの外傷を含めたあらゆる救急初期対応を行う。

ICU部門はsemi-closed typeで運営しており、主科管理及び他科の全身管理を救急科が中心に行う。HCUはopen typeで運営しており、各科が乗り合いで運用している。重症ケアユニットはICU6床、HCU12床、CCU（心臓血管内科・外科）10床、SCU（脳神経内科・外科）6床の合計34床あり、連携協力しながら運用している。

スタッフ内に外科専門医、IVR専門医がいるため、Acute Care Surgery領域の手術やIVRにも主体的あるいは補助的に介入している。外傷手術、Damage Control Surgeryは救急科が行うこととしている。

(8)研修領域

一般的な救急手技・処置、救急症候に対する診療、急性疾患に対する診療、外因性救急に対する診療、小児および特殊救急に対する診療、初療から集中治療管理まで一貫した系統的診療、外傷の緊急手術及びIVR、各科と協力したAcute Care Surgery及びIVR

(9)研修の管理体制：

救急科領域専門研修管理委員会による

(10)給与：1年目350,000円、2年目370,000円、3年目390,000円

別途、超過勤務手当・通勤手当・住居手当・扶養手当・救急業務手当・賞与を本院の規定に基づき支給

(11)身分：常勤嘱託

(12)勤務時間：

8:30-17:30（当直あり）当直は毎月4回前後 ER 当直及びICU 当直

(13)勤務スケジュール：

8:00-8:40 ICU 入室患者・救急科入院患者申し送り

8:40~チーム制で ER 担当、ICU/HCU 担当、病棟担当に分かれて対応

8:40-9:10 ICU 多職種回診（ICU 担当医）

9:10-9:45 HCU 多職種回診（HCU 担当医）

9:30-10:00 救急科病棟回診（病棟担当医）

日勤帯 各担当業務（緊急手術、IVR 等含む）

17:00-17:30 ICU 入室患者・救急科入院患者申し送り

2) 公立豊岡病院 但馬救命救急センター（連携施設）

(1)救急科領域の病院機能：三次救急医療施設（救命救急センター）、災害拠点病院、地域メディカルコントロール（MC）協議会中核施設、ドクターヘリ基地病院、ドクターカー運用施設

(2)指導者（重複あり）：救急科指導医9名（うち日本救急医学会指導医2名）、救急科専門医9名、Acute Care Surgery 学会認定外科医2名、腹部救急医学会認定医3名、急性血液浄化学会認定指導医1名、その他の専門診療科専門医師（外科専門医5名、外科指導医1名、集中治療専門医4名、外傷専門医3名、脳神経外科専門医1名、脳血管内治療専門医1名、放射線専門医1名）、航空医療認定指導者6名、日本DMAT 隊員6名、統括DMAT 1名 他

(3)救急車搬送件数（ドクターヘリ、ドクターカー含む）：約6,700件/年

(4)救急外来受診者数：約13,200人/年

(5)研修部門：但馬救命救急センター（ドクターヘリ・ドクターカー、救急・初療室、救命救急センター病棟（ICU/HCU）、一般病棟）、手術・IVR・内視鏡等

(6)研修領域と内容

※病院前から退院までの一貫した診療、軽症から重症まで、老若男女、偏りの無い研修を行います。

i. 救急室における救急外来診療および初療室における初期蘇生対応（クリティカルケア・重症患者に対する診療含む）

ii. 外科的（頭部、体幹部、四肢）救急手技・処置

iii. 重症患者に対する救急手技・処置

iv. 救命救急センター病棟（ICU/HCU）、一般病棟における入院診療

v. 救急医療の質の評価・安全管理

vi. 地域メディカルコントロール（MC）

vii. 病院前救急診療（ドクターヘリ、ドクターカー）

viii. 災害医療

ix. 救急医療と医事法制

(7) 研修の管理体制：救急科領域専門研修管理委員会による

(8) 給与（月額）

	給料月額	地域手当	医師給与調整手当	合計
1年目専攻医(卒後3年目)	335,000円	53,600円	110,000円	498,600円
2年目専攻医(卒後4年目)	347,500円	55,600円	179,500円	582,600円
3年目専攻医(卒後5年目)	360,800円	57,728円	218,240円	636,768円

(2024年4月現在)

別途、超過勤務手当・通勤手当・住居手当・扶養手当・救急業務手当・賞与を本院の規定に基づき支給

(9) 身分：医員（地方公務員）

※専攻医（豊岡病院救急科プログラム以外のプログラム在籍者）の処遇は、派遣期間により異なります。

(10) 勤務時間：シフト制、当直あり

(11) 社会保険：健康保険：兵庫県市町村職員共済組合保険、年金：厚生年金、雇用保険：なし、労災：地方公務員災害補償基金

(12) 宿舎：あり

(13) 専攻医室：専攻医専用の設備はありませんが、救命救急センター棟内に個人スペース（机、椅子、棚）が充てられます。

(14) 健康管理：年2回。その他各種予防接種。

(15) 医師賠償責任保険：各個人による加入を推奨。

(16) 臨床現場を離れた研修活動：日本救急医学会、日本救急医学会地方会、日本臨床救急医学会、日本集中治療医学会、日本集中治療医学会地方会、日本外傷学会、日本腹部救急医学会、日本 Acute Care Surgery 学会、日本急性血液浄化学会、日本外科学会、日本麻酔科学会、日本熱傷学会、日本集団災害医学会、日本航空医療学会、日本病院前診療医学会など救急医学・救急医療関連医学会の学術集会への1回以上の参加ならびに報告を行います。参加費は全額支給。旅費および論文投稿費用は規程に従い予算の範囲内で支給。

(17) 週間スケジュール（チーム制、変則2交代制）

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
8:00～8:15	ドクターヘリ、カースタッフブリーフィング・点検(GS、ヘリポート、カー)						
8:00～8:15	初療申し送り(全勤→日勤) ICU/HCU退出候補決定(全勤責任者)						
8:30～9:30	カンファレンス(前日救急科入院患者、申し送り、連絡事項、前日ヘリ・カー症例)						
カンファレンス終了後 ～ 10:00	回診(ICU/HCU)	総回診(全病棟)	回診(ICU/HCU)	総回診(全病棟)	回診(ICU/HCU)	総回診(全病棟)	
	回診方法: ベッドサイドでのプレゼンテーションは最小限で、必要に応じて診療を行う。 ★回診責任者 センター長不在時は当日全日勤務責任医師が代役 ★回診責任者 前日・当日勤務中の医師 日勤医師は初療対応優先						
10:00～12:00	診療						
12:00～12:30				ランチョンミーティング ★薬説明会(適宜)	ランチョンミーティング ★M&Mカンファレンス (ICUにて、看護部 合同、適宜)		
12:30～17:30	診療						
17:30～18:00	申し送り(日勤→全勤) 全勤責任者は夕方回診						
18:00～翌8:00	診療 夜は更けてゆく						

3) 京都大学医学部附属病院 (連携施設)

- (1) 救急科領域の病院機能：二次救急医療施設、災害拠点病院、原子力災害拠点病院、日本救急医学会指導医指導施設
- (2) 指導者：専門医機構における指導医 12 名、日本救急医学会指導医 3 名、日本救急医学会専門医 14 名、専門診療科専門医師（日本内科学会総合内科専門医 6 名・指導医 2 名、日本外科学会外科専門医 3 名、日本集中治療医学会集中治療専門医 3 名、日本麻酔科学会麻酔科専門医 1 名、日本神経学会神経内科専門医 1 名、日本消化器病会消化器病専門医 1 名・指導医 1 名、日本消化器内視鏡学会専門医 1 名、日本循環器学会循環器専門医 1 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 1 名、日本肝臓学会肝臓専門医 1 名、日本感染症学会感染症専門医 2 名・指導医 1 名、日本 IVR 学会専門医 2 名、日本腎臓学会腎臓専門医 1 名、日本透析医学会透析専門医 1 名、日本アフェレシス学会認定血漿交換療法専門医 1 名)
- (3) 救急車搬送件数：6,655 件/年 (2023 年度)
- (4) 救急外来受診者数：約 12,100 人/年 (2023 年度)
- (5) 研修部門：(救急室、救急部病棟、集中治療室、放射線部など)
- (6) 研修領域と内容
 - ・ 救急室における救急外来診療 (軽症・中等症から重症患者に対する診療含む)
 - ・ 創傷処理など外科的救急手技・処置

- ・ 重症患者に対する救急手技・処置
- ・ 集中治療室、救急部病棟における入院診療/各科専門家と連携した専門性の高い診療
- ・ 救急医療の質の評価・安全管理
- ・ 地域メディカルコントロール（MC）
- ・ 災害医療・被ばく医療に関する研修
- ・ 医療者のための臨床研究学習プログラム（CLiP）を受講し研修する機会
- ・ 基礎研究・臨床研究に関わる機会

(7) 研修の管理体制：救急科領域専門研修管理委員会による

(8) 給与：院内規定による

(9) 身分：診療医（医員：後期研修医）

(10) 勤務時間：8:30-17:15（当直あり）

(11) 社会保険：労働保険、健康保険、厚生年金保険、雇用保険を適用

(12) 宿舎：なし

(13) 専攻医室：専攻医専用の設備はないが、救急部内に個人スペース（机、椅子、棚）が充てられる。

(14) 健康管理：年1回。その他各種予防接種。

(15) 医師賠償責任保険：各個人による加入を推奨。

(16) 臨床現場を離れた研修活動：日本救急医学会、日本集中治療医学会での学会発表を行う。また、上記の地方会、日本臨床救急医学会、日本外傷学会など救急医学・救急医療関連医学会の学術集会への年1回以上の参加ならびに学会発表を推奨する。研修中に最低1回以上の国際学会への参加等の機会を提供する。専門医取得に向けて ICLS（AHA-ACLS、BLS を含む）を必須、JPTEC、JATEC は可能な限り参加を推奨する。（金銭補助あり。）

(17) 施設内研修の管理体制：救急科領域専門研修管理委員会による

(18) 週間スケジュール

京都大学医学部附属病院救急科スケジュール

週間スケジュール

月	火	水	木	金	土	日
8:30-10:00 カンファレンス・症例検討・病棟回診					8:30-当直申し送り 病棟回診	
病棟業務・救急外来診療・研修医指導						
透析カンファレンス						
12:00-13:00 救急レクチャー・研修医発表						
病棟業務・救急外来診療・研修医指導						
16:00- 勉強会・医局会			画像カンファレンス			
17:00- 当直申し送り・カンファレンス						

その他

救急・集中治療勉強会（週1-2回、30分間）、手技研修（超音波実習・縫合手技実習・ECMO挿入シミュレーション・REBOA挿入シミュレーション・気管支鏡シミュレーション・Difficult airway management勉強会等）、献体を用いた救急手技研修（年1回）、京大病院救急科月間症例検討会、北野病院合同症例検討会（年4回）、左京救急勉強会（年3-4回）、海外からの指導者による講習（不定期）など

4) 京都医療センター（連携施設）

□ 施設概要

- ・ 病床数： 600 床
- ・ 救急科領域の病院機能：

三次救急医療機関（救命救急センター）、災害拠点病院、原子力基幹災害拠点病院

- ・ 救命救急センター：

救命 ICU（特定集中治療室管理料 2）8 床＋救命 HCU22 床（救命救急病床）

- ・ 救急外来：初療室 1 床、軽症～中等症受け入れベッド 4 床、診察室 3 室、発熱対応ベッド（室）2 ベッド

□ 指導医紹介

・ 指導者：日本救急医学会指導医2名、日本救急医学会専門医9名、集中治療医学会専門医7名、専門診療科医師（麻酔科学会指導医1名、総合内科専門医3名、腎臓内科専門医1名、産婦人科専門医1名、心臓血管外科学会専門医1名、外科学会専門医2名）

- ・ 日本DMAT隊員6名、統括DMAT3名

□ 診療実績

- ・ 救急車受入れ件数 4509 件（2023 年度）

- ・救急外来受診者数 8490 件 (2023 年度)

□施設紹介

当院の救命救急センターは、昭和 59 年(1984 年)12 月に開設された歴史あるセンターであり、京都府にある 6 つの救命救急センターの 1 つです。

当センターでは、内因/外因問わず、ER から救命救急センターICU まで一貫した診療を行います。

スタッフは救急専門医、集中治療専門医とは別に、様々な専門医を習得しており、多彩な病態に対応した総合的な医療展開が可能となっています。

また、各医師の背景が異なる故に、キャリアの長短や臨床医としてのバックグラウンドには関係がなく、お互いを尊敬し、ともに学びあい成長していく文化があります。

□研修領域と研修内容

研修領域：

- ・救命救急センター外来、ICU・HCU 病棟においての、救急・集中治療診療への参加（一般的な救急手技・処置、救急症候に対する診療、急性疾患に対する診療、特に重症症例に対する集中治療、外因性救急に対する診療(IVR、手術含む)、小児および特殊救急に対する診療
- ・院外での災害医療、メディカルコントロール研修への参加
- ・ケースレポートの作成、および進行中の臨床研究への参加、救急医学に関連する学術集会での発表および論文作成
- ・救急・集中治療・災害医療に関する off- the-job training course への参加

研修内容：

指導医が中心となり救急科専門医や他領域の専門医とも協働して、ER から救命救急センターICU まで一貫した診療体制で、専攻医に広く臨床現場での学習を提供する。

□連携施設研修目標

- 1) 様々な傷病、緊急度の救急患者に、適切な初期診療を行える。
- 2) 複数患者の初期診療に同時に対応でき、優先度を判断できる。
- 3) 重症患者への集中治療が行える。
- 4) 他の診療科や医療職種と連携・協力し良好なコミュニケーションのもとで診療を進めることができる。
- 5) 必要に応じて病院前診療を行える。
- 6) 病院前救護のメディカルコントロールが行える。
- 7) 災害医療において指導的立場を発揮できる。
- 8) 救急診療に関する教育指導が行える。
- 9) 救急診療の科学的評価や検証が行える。
- 10) プロフェッショナルリズムに基づき最新の標準的知識や技能を継続して修得し能力を維持できる。
- 11) 救急患者の受け入れや診療に際して倫理的配慮を行える。

12) 救急患者や救急診療に従事する医療者の安全を確保できる。

研修期間：3 カ月以上は当院採用、3 か月未満は要相談

(参考：週間スケジュール) 状況により変更になる場合があります

月	火	水	木	金	土	日
← ER救急車初療・救命救急センター病棟業務 →						
8:45~9:30 救命救急センターカンファレンス						
9:30~10:30 救命救急センター回診						
			13:30 多職種ミーティング			
				13:30 ミニレクチャー& プレゼンテーション		
15:00~教育回診						
16:30~17:30 カンファレンス						

5) 京都第二赤十字病院 (連携施設)

- (1) 救急科領域の病院機能：三次救急医療施設 (高度救命救急センター)、救急医学会指導医指導施設、集中治療専門施設、外傷専門医指導施設、地域メディカルコントロール (MC) 協議会中核施設
- (2) 指導者：救急科指導医 2 名、救急科専門医 10 名、その他の専門診療科専門医師 (集中治療医 2 名外傷専門医 2 名)
- (3) 年救急車搬送件数：8,343 件 / CPA309 件
- (4) 救急外来受診者数：23,130 件
- (5) 研修部門：救急科
- (6) 研修領域
 - a) 臨床研修
 - ① 一般的な救急手技・処置
 - ② 救急症例に対する診療 (Acute Care Surgery を含む)
 - ③ 急性疾患に対する診療 (ICU における治療を含む、HFO や ECMO など)
 - ④ 外因性救急に対する診療 (ダメージコントロール手術を含む) 外傷手術
 - ⑤ 小児および特殊救急に対する診療

⑥ 災害医療：日赤救護班としての研修や DMAT 研修。

⑦ チーム医療の理解と実践

b) 臨床現場を離れた研修活動：

① 日本救急医学会、日本救急医学会地方会、日本臨床救急医学会、日本集中治療医学会、日本集中治療地方会、日本外傷学会、日本 Acute Care Surgery 学会、日本中毒学会、日本熱傷学会、日本集団災害医学会、日本腹部救急医学会など、救急医学・救急医療関連医学会の学術集会への年 2 回以上の参加および発表、学会誌への論文発表を行う。

② 各専門医学会（外科学会、内科学会、など）への参加および発表、各学会誌への論文発表を行う。

ACLS、ICLS、JATEC、JETEC、MCLS、MIMMS、ATOM、SSTT などの救急関連の教育コースへの参加、インストラクター資格の取得。

③京都市消防局指令センターにてメディカルコントロール指示医師としての業務

(7) 研修の管理体制：

身分：専攻医（常勤嘱託）

勤務時間：8:30-17:00（休憩 45 分）

休日：週休 2 日制・祝日・創立記念日(5/1)・年末年始（12/29～1/3）

年次有給休暇：労働基準法の定める通り

給与：3 年目 341,700 円/月 4・5 年目 390,000 円/月

賞与：月額給与に含む

日直または当直：4-5 回/月 交代制勤務（高度救命救急センター）

他手当：住居手当（最高 28,500 円/月 該当者に支給）、通勤手当（最高 55,000 円/月 該当者に支給）、時間外手当

社会保障制度：社会保険・厚生年金保険、労災保険

病院賠償保険：加入

医師賠償責任保険：個人で任意加入

その他：JATEC・AHA ACLS・PALS 等自己啓発に係る受講費用の 1/2 の額を年 50,000 円まで支給

学会や各種講習会などの参加については当院の規程に準じ、交通費・宿泊費を支給（演者・援助者別途手当あり）

(8) 週間スケジュール

	月		火		水		木		金		土	日
8:00～9:00	新入院、ICUカンファ		新入院、ICUカンファ		新入院、ICUカンファ		新入院、ICUカンファ		新入院、ICUカンファ			
	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後		
ICU当番	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
初療室当番	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
入院管理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
上部消化管内視鏡		○						○				
血管造影検査						○						
緊急IVR	適宜症例											
Acute Care Surgery	適宜症例											
Trauma	適宜症例											
17:00～19:00								入院カンファ				
その他(不定期)	救急放射線カンファ(月1回)、外傷合同症例検討会(2ヶ月1回)、災害講習会(月1回)											
	院内ACLS、ICLS、BLSなど											

6) 済生会滋賀県病院（連携病院）

(1) 救急科領域の病院機能：三次救急医療施設、災害拠点病院、ドクターカー配備、ドクターヘリ配備

(2) 指導医

救急科指導医 3名 以下に示すとおりです

- ・越後 整（救急集中治療科主任部長）：研修プログラム統括責任者である救急医学会指導医
- ・平泉 志保（救急集中治療科部長）
- ・高松 学文（病院前救急診療科部長）

他領域指導医・専門医：保田宏明（消化器内科）、増山 守（外科）、竹下博志（整形外科）、
岡 英輝（脳神経外科）、勝盛哲也（放射線科）、加藤秀哉（麻酔科）、
倉田博之（循環器内科）、伊藤英介（小児科）

(3) 救急車搬送件数：7,811 件/ 年（2023 年度実績）

(4) 研修部門：救命救急センター 救急集中治療科

(5) 研修領域

- ① 救命救急センターにおける重症患者の初療
- ② 病院前救急医療（ドクターカー・ドクターヘリ）
- ③ 心肺蘇生法
- ④ 重症患者に対する救急手技・処置
- ⑤ 救急医療の質の評価 ・安全管理
- ⑥ 災害医療
- ⑦ 救急医療と医事法制

(6) 研修の管理体制：院内救急科領域専門研修管理委員会によって管理される。

身分：常時勤務の準職員（原則年度毎の1年更新）

勤務時間：8:45 - 17:15

給与：モデル月収

卒後3年目 約70万円

※当直2回/月、時間外勤務40時間/月

諸手当：時間外手当、住宅手当、通勤手当、日当直手当 ほか

賞与：あり（年度実績：4.7 ヲ月/年）

※1年以上の雇用期間者のみ支給。入職初年度は期間率により3.25 ヲ月。

社会保険：労働保険、健康保険、厚生年金保険、雇用保険適用

医師賠償責任保険：適用

宿舍：なし

(7) 臨床現場を離れた研修活動：

日本救急医学会、日本救急医学会地方会、日本臨床救急医学会、日本集中治療医学会、日本集中治療地方会、日本外傷学会、日本中毒学会、日本熱傷学会、日本集団災害医学会、日本病院前診療医学会など救急医学・救急医療関連医学会の学術集会への1回以上の参加ならびに報告を行う。

(8) 週間スケジュール

	月	火	水	木	金	土	日	
8	←	8:00-8:30 ERカンファレンス 当直時間帯の救急患者について各科の医師とともに検討する			→	集中治療室申し送り ER申し送り		
9						外科系 日・当直として		
10								
11			8:30 - 17:15 診療					
12	←	(ER・集中治療室・病棟・ドクターヘリ・ドクターカー)						→
13								
14								
15								
16								
17	←		17:15- 症例検討			→		
18				18:00-19:00 外科系カンファレンス (第4週 木曜)				

7) 健和会大手町病院（連携病院）

・救急科領域の病院機能

2次救急医療機関、救急指定病院

・指導者

連携施設責任者指導医名：古城 都

指導医数：6

指導医：古城都、徳田隼人、服部智弘、三浦正善、前田穰、山本克己

救急科スタッフ：常勤医師9名

・救急車搬送数 7,825 件（2023 年度）

・救急外来受診者数 19,298 件（2023 年度）

・施設紹介

病床数：449床、救急搬入台数は長年に渡り北九州地域随一です。

外傷や中毒等の救急科独特なものから、急性冠症候群、脳卒中といった超急性期疾患の受入れは勿論のこと、圧倒的な症例数と経験が可能です。

・研修部門

ER初療室、ICU/HCU

・研修領域と内容

- i.救急室における救急外来診療(クリティカルケア・重症患者に対する診療含む)
- ii.外科的・整形外科的救急手技・処置
- iii.重症患者に対する救急手技・処置
- iv.集中治療室、救急科病棟における入院診療
- v.救急医療の質の評価・安全管理
- vi.地域メディカルコントロール (MC)
- vii.災害医療
- viii.救急医療と医事法制

年間救急車 7300 台以上、救急患者 25000 人以上を受け入れており、「断らない救急」をモットーに 24 時間 365 日、一次から三次までの救急医療を対応しています。

救急初療室は北米型 ER の体制をとっており、専門科に関わらず救急医が幅広い視野で全科の初期対応を行い、緊急 CT、MRI および緊急手術、IVR 対応も迅速に出来るように医師・看護師・コメディカル全体で体制を整えています。

重症・多発外傷や心肺停止状態の症例も受け入れており、CPA・外傷チームという複数医師の同時呼び出し体制を設けて、初期から根治的治療までの円滑で

迅速な診療を行います。集中治療室では脳血管障害や虚血性心疾患など明らかに担当科が判明している患者については各診療科が中心となり全身管理を行います。一方、重症呼吸不全、敗血症性ショック、多臓器障害、中毒、心肺停止、多発外傷などの重症病態や担当科が多岐に渡る場合には救急科が初期治療を担当するとともに、院内各科との連携を密にしつつ、初期治療に引き続く集中治療を行います。

研修の管理体制：救急科領域専門研修管理委員会による

給与：卒後 3 年目の例) 基本給 345,000 円、医師調整手当 67,000 円

※5/16～賃金改定あり (最終調整中)

身分：専攻医

勤務時間：8:15～17:00

⑤研修プログラムの基本モジュール

救急科領域の専門研修プログラムでは、医師としてのコンピテンスの幅を広げるために、最先端の医学・医療を理解すること及び科学的思考法を体得することを重視しています。具体的には、専門研修の期間中に臨床医学研究、社会医学研究あるいは基礎医学研究に直接・間接に触れる機会を持つことがで

きるように、研修施設群の中に臨床研究あるいは基礎研究を実施できる体制を備えた施設を含めています。

京都桂病院(ER+ICU)	18ヶ月-21ヶ月
連携施設(救急診療、ICU、特殊救急)	3ヶ月-6ヶ月
地域救急医療(公立豊岡病院、済生会滋賀県病院)	3ヶ月-6ヶ月

研修領域ごとの研修期間は、基幹施設での救急診療（ER+ICU）18～21ヶ月間、連携施設3～6ヶ月間、ドクターヘリ・ドクターカー等の病院前救護を含めた地域救急医療3～6ヶ月を基本としています。

1年目は基幹施設である京都桂病院でER9ヶ月間とICU3ヶ月間の研修を行ってもらうことを原則としています。2, 3年目は京都桂病院でICUを中心とした6ヶ月の研修以外は、3ヶ月以上を基本として、専攻医の皆さんの希望の連携施設での研修を行えるように調整します。

4. 専攻医の到達目標(修得すべき知識・技能・態度など)

① 専門知識

専攻医の皆さんは別紙の救急科研修カリキュラムに沿って、カリキュラム I から XV までの領域の専門知識を修得して頂きます。知識の要求水準は、研修修了時に単独での救急診療を可能にすることを基本とするように必修水準と努力水準に分けられています。

② 専門技能(診察、検査、診断、処置、手術など)

専攻医の皆さんは救急科研修カリキュラムに沿って、救命処置、診療手順、診断手技、集中治療手技、外科手技などの専門技能を修得していただきます。これらの技能は、独立して実施できるものと、指導医のもとで実施できるものに分けられています。

③ 経験目標(種類、内容、経験数、要求レベル、学習法および評価法等)

1) 経験すべき疾患・病態

専攻医の皆さんが経験すべき疾患・病態は必須項目と努力目標とに区分されています。救急科研修カリキュラムをご参照ください。これらの疾患・病態は全て、本研修プログラムにおける十分な症例数の中で、適切な指導のもとで経験することができます。

2) 経験すべき診察・検査等

専攻医の皆さんが経験すべき診察・検査等は必須項目と努力目標とに区分されています。別紙の救急科研修カリキュラムをご参照下さい。これら診察・検査等は全て、本研修プログラムにおける十分な症例数の中で、適切な指導のもとで経験することができます。

3) 経験すべき手術・処置等

専攻医の皆さんが経験すべき手術・処置の中で、基本となる手術・処置については術者として実施できることが求められます。それ以外の手術・処置については助手として実施を補助できることが求められています。研修カリキュラムに沿って術者および助手としての実施経験のそれぞれ必要最低数が決められています。別紙の救急科研修カリキュラムをご参照下さい。これらの手術・処置等は全て、本研修プログラムにおける十分な症例数の中で、適切な指導のもとで経験することができます。

4) 地域医療の経験（病診・病病連携、地域包括ケア、在宅医療など）

専攻医の皆さんは、原則として研修期間中に3か月以上、研修基幹施設以外の連携病院である京都大学医学部附属病院、京都医療センター、京都第二赤十字病院、健和会大手町病院や地域病院である公立豊岡病院、済生会滋賀県病院で研修し、周辺の医療施設との病診・病病連携の実際を経験していただきます。また、消防組織との事後検証委員会への参加や指導医のもとでの特定行為指示などにより、地域におけるメディカルコントロール活動に参加して頂きます。

5) 学術活動

臨床研究や基礎研究へも積極的に関わっていただきます。専攻医の皆さんは研修期間中に筆頭者として少なくとも1回の日本救急医学会が認める救急科領域の学会で発表を行えるように共同発表者として指導いたします。また、少なくとも1編の救急医学に関するピアレビューを受けた論文発表（筆頭著者であることが望ましいが、重要な貢献を果たした共同研究者としての共著者も可）を行うことも必要です。日本救急医学会が認める外傷登録や心停止登録などの研究に貢献することが学術活動として評価されます。また、日本救急医学会が定める症例数を登録することにより論文発表に代えることができます。

なお、救急科領域の専門研修施設群において、卒後臨床研修中に経験した診療実績（研修カリキュラムに示す疾患・病態、診察・検査、手術・処置）は、本研修プログラムの指導管理責任者の承認によって、本研修プログラムの診療実績に含めることができます。

5.各種カンファレンスなどによる知識・技能の習得

本研修プログラムでは、救急科専門研修では、救急診療や手術での実地修練（on-the-job training）を中心にして、広く臨床現場での学習を提供するとともに、各種カンファレンスなどによる知識・技能の習得の場を提供しています。

① 診療科におけるカンファレンスおよび関連診療科との合同カンファレンス

カンファレンスの参加を通して、プレゼンテーション能力を向上し、病態と診断過程を深く理解し、治

療計画作成の理論を学んで頂きます。

②抄読会や勉強会への参加

抄読会や勉強会への参加やインターネットによる情報検索の指導により、臨床疫学の知識や EBM に基づいた救急診療能力における診断能力の向上を目指していただきます。

③臨床現場でのシミュレーションシステムを利用した知識・技能の習得

各研修施設内の設備や教育ビデオなどを利用して、臨床で実施する前に重要な救急手術・処置の技術を修得して頂きます。また、基幹研修施設である京都桂病院が主催する ICLS コースに加えて、臨床現場でもシミュレーションラボにおける資器材を用いたトレーニングにより緊急病態の救命スキルを修得して頂きます。

6.学問的姿勢について

救急科領域の専門研修プログラムでは、医師としてのコンピテンスの幅を広げるために、最先端の医学・医療を理解すること及び科学的思考法を体得することを重視しています。本研修プログラムでは、専攻医の皆さんは研修期間中に以下に示す内容で、学問的姿勢の実践を図って頂けます。

- ① 医学、医療の進歩に追随すべく常に自己学習し、新しい知識を修得する姿勢を指導医より伝授します。
- ② 将来の医療の発展のために基礎研究や臨床研究にも積極的に関わり、カンファレンスに参加してリサーチマインドを涵養して頂きます。
- ③ 常に自分の診療内容を点検し、関連する基礎医学・臨床医学情報を探索し、EBM を実践する指導医の姿勢を学んで頂きます。
- ④ 学会・研究会などに積極的に参加、発表し、論文を執筆して頂きます。指導医が共同発表者や共著者として指導いたします。
- ⑤ 更に、外傷登録や心停止登録などの研究に貢献するため専攻医の皆さんの経験症例を登録して頂きます。この症例登録は専門研修修了の条件に用いることが出来ます。

7.医師に必要なコアコンピテンシー、倫理性、社会性などについて

救急科専門医としての臨床能力（コンピテンシー）には医師としての基本的診療能力（コアコンピテンシー）と救急医としての専門知識・技術が含まれています。専攻医の皆さんは研修期間中に以下のコ

アコンピテンシーも習得できるように努めていただきます。

- ① 患者への接し方に配慮でき、患者やメディカルスタッフと良好なコミュニケーションをとることができる。
- ② 自立して、誠実に、自律的に医師としての責務を果たし、周囲から信頼される（プロフェッショナルリズム）。
- ③ 診療記録の適確な記載ができる。
- ④ 医の倫理、医療安全等に配慮し、患者中心の医療を実践できる。
- ⑤ 臨床から学ぶことを通して基礎医学・臨床医学の知識や技術を修得できる。
- ⑥ チーム医療の一員として行動できる。
- ⑦ 後輩医師やメディカルスタッフに教育・指導を行える。

8.施設群による研修プログラムおよび地域医療についての考え方

① 専門研修施設群の連携について

専門研修施設群の各施設は、効果的に協力して指導にあたります。具体的には、各施設に置かれた委員会組織の連携のもとで専攻医の皆さんの研修状況に関する情報を6ヶ月に一度共有しながら、各施設の救急症例の分野の偏りを専門研修施設群として補完しあい、専攻医の皆さんが必要とする全ての疾患・病態、診察・検査等、手術・処置等を経験できるようにしています。

併せて、研修施設群の各施設は診療実績を、日本救急医学会が示す診療実績年次報告書の書式に従って年度毎に基幹施設の研修プログラム管理委員会へ報告しています。

② 地域医療・地域連携への対応

1) 研修連携施設である公立豊岡病院、済生会滋賀県病院に出向いて救急診療を行い、自立して責任をもった医師として行動することを学ぶとともに、地域医療の実状と求められる医療について学びます。3か月以上経験することを原則としています。

2) 地域のメディカルコントロール協議会に参加し、あるいは消防本部に出向いて事後検証などを通して病院前救護の実状について学びます。

③ 指導の質の維持を図るために

研修基幹施設と連携施設における指導の共有化を目指すために以下を考慮しています。

- 1) 研修基幹施設が専門研修プログラムで研修する専攻医を集めた講演会や hands-on-seminar などを開催し、教育内容の共通化を図っています。
- 2) 更に、日本救急医学会やその関連学会が準備する講演会や hands-on-seminar などへの参加機会を提供し、教育内容の一層の充実を図って頂きます。
- 3) 研修基幹施設と連携施設が IT 設備を整備し Web 会議システムを応用したテレカンファレンスや Web セミナーを開催して、連携施設に在籍する間も基幹施設による十分な指導が受けられるよう配慮しています。

9.年次毎の研修計画

専攻医の皆さんには、京都桂病院救急科専門研修施設群において、専門研修の期間中に研修カリキュラムに示す疾患・病態、診察・検査、手術・処置の基準数を経験して頂きます。

年次毎の研修計画を以下に示します。

○ 専門研修 1 年目

- ・ 基本的診療能力（コアコンピテンシー）
- ・ 救急診療における基本的知識・技能
- ・ 集中治療における基本的知識・技能
- ・ 病院前救護・災害医療における基本的知識・技能
- ・ 必要に応じて他科ローテーションによる研修

○ 専門研修 2 年目

- ・ 基本的診療能力（コアコンピテンシー）
- ・ 救急診療における応用的知識・技能
- ・ 集中治療における応用的知識・技能
- ・ 病院前救護・災害医療における応用的知識・技能
- ・ 必要に応じて他科ローテーションによる研修

○ 専門研修 3 年目

- ・ 基本的診療能力（コアコンピテンシー）

- ・救急診療における実践的知識・技能
- ・集中治療における実践的知識・技能
- ・病院前救護・災害医療における実践的知識・技能
- ・必要に応じて他科ローテーションによる研修

救急診療、集中治療、病院前救護・災害医療等は年次に関わらず弾力的に研修します。必須項目を中心に、知識・技能の年次毎のコンピテンシーの到達目標（例 A：指導医を手伝える、B：チームの一員として行動できる、C：チームを率いることが出来る）を定めています。

研修施設群の中で研修基幹施設および研修連携施設はどのような組合せと順番でローテーションしても、最終的には指導内容や経験症例数に不公平が無いように十分に配慮いたします。研修の順序、期間等については、専攻医の皆さんを中心に考え、個々の専攻医の希望と研修進捗状況、各病院の状況、地域の医療体制を勘案して、研修基幹施設の研修プログラム管理委員会が見直して、必要があれば修正させていただきます。

10. 専門研修の評価について

① 形成的評価

専攻医の皆さんが研修中に自己の成長を知ることは重要です。習得状況の形成的評価による評価項目は、コアコンピテンシー項目と救急科領域の専門知識および技能です。専攻医の皆さんは、専攻医研修実績フォーマットに指導医のチェックを受け指導記録フォーマットによるフィードバックで形成的評価を受けていただきます。指導医は臨床研修指導医養成講習会もしくは日本救急医学会等の準備する指導医講習会などで身につけた方法を駆使し、皆さんにフィードバックいたします。次に、指導医から受けた評価結果を、施設移動時と毎年度末に研修プログラム管理委員会に提出していただきます。研修プログラム統括責任者は専攻医の診療実績等の評価資料をプログラム終了時に日本救急医学会に提出いたします。研修プログラム管理委員会はこれらの研修実績および評価の記録を保存し総括的評価に活かすとともに、中間報告と年次報告の内容を精査し、次年度の研修指導に反映させます。

② 総括的評価

1) 評価項目・基準と時期

専攻医の皆さんは、研修終了直前に専攻医研修実績フォーマットおよび指導記録フォーマットによる

年次毎の評価を加味した総合的な評価を受け、専門的知識、専門的技能、医師として備えるべき態度、社会性、適性等を習得したか判定されます。判定は研修カリキュラムに示された評価項目と評価基準に基づいて行われます。

2) 評価の責任者

年次毎の評価は当該研修施設の指導責任者（診療科長など）および研修管理委員会が行います。専門研修期間全体を総括しての評価は専門研修基幹施設の専門研修プログラム統括責任者が行います。

3) 修了判定のプロセス

研修基幹施設の研修プログラム管理委員会において、知識、技能、態度それぞれについて評価が行われます。修了判定には専攻医研修実績フォーマットに記載された経験すべき疾患・病態、診察・検査等、手術・処置等の全ての評価項目についての自己評価および指導医等による評価が研修カリキュラムに示す基準を満たす必要があります。

4) 他職種評価

特に態度について、（施設・地域の実情に応じて）看護師、薬剤師、診療放射線技師、MSW、救急救命士等の多職種のメディカルスタッフによる専攻医の皆さんの日常臨床の観察を通じた評価が重要となります。各年度末に、メディカルスタッフからの観察記録をもとに、当該研修施設の指導管理責任者から専攻医研修マニュアルに示す項目の形成的評価を受けることになります。

11.研修プログラムの管理体制について

専門研修基幹施設および専門研修連携施設が、専攻医の皆さんを評価するのみでなく、専攻医の皆さんによる指導医・指導体制等に対する評価をお願いしています。この、双方向の評価システムによる互いのフィードバックから専門研修プログラムの改善を目指しています。そのために、専門研修基幹施設に専門研修プログラムと専攻医を統括的に管理する救急科専門研修プログラム管理委員会を置いています。

①救急科専門研修プログラム管理委員会の役割は以下です。

- ・ 研修プログラム管理委員会は、研修プログラム統括責任者、研修プログラム連携施設担当者等で構成され、専攻医および専門研修プログラム全般の管理と、研修プログラムの継続的改良を行っています。
- ・ 研修プログラム管理委員会では、専攻医及び指導医から提出される指導記録フォーマットに基づき専攻医および指導医に対して必要な助言を行っています。

- ・ 研修プログラム管理委員会における評価に基づいて、研修プログラム統括責任者が修了の判定を行っています。

②プログラム統括責任者の役割は以下です。

- ・ 研修プログラムの立案・実行を行い、専攻医の指導に責任を負っています。
- ・ 専攻医の研修内容と修得状況を評価し、その資質を証明する書面を発行します。
- ・ プログラムの適切な運営を監視する義務と、必要な場合にプログラムの修正を行う権限を有しています。

③本研修プログラムのプログラム統括責任者は下記の基準を満たしています。

- ・ 専門研修基幹施設である京都桂病院の救急科医師であり、救急科の専門研修指導医です。
- ・ 救急科専門医として、2回の更新を行い、17年の臨床経験があります。
- ・ 救急医学に関するピアレビューを受けた論文（筆頭演者であることが望ましいが、重要な貢献を果たした共同研究者としての共著者も可）を3編発表しています。
- ・ 専攻医の人数が20人を超える場合には、プログラム統括責任者の資格を有する救急科医師を副プログラム責任者に置きます。

④救急科領域の専門研修プログラムにおける指導医の基準は以下であり、本プログラムの指導医2名は全ての項目を満たしています。

- ・ 専門研修指導医は、専門医の資格を持ち、十分な診療経験を有しかつ教育指導能力を有する医師である。
- ・ 5年以上の救急科医師としての経験を持つ救急科専門医であるか、救急科専門医として少なくとも1回の更新を行っていること。
- ・ 救急医学に関するピアレビューを受けた論文（筆頭演者であることが望ましいが、重要な貢献を果たした共同研究者としての共著者も可）を少なくとも2編は発表していること。
- ・ 臨床研修指導医養成講習会もしくは日本救急医学会等の準備する指導医講習会を受講していること。

⑤ 採用の決定した専攻医を研修の開始前に日本救急医学会に所定の方法で登録します。

⑥ 研修プログラム管理委員会における評価に基づいて修了の判定を行います。

⑦ 専攻医の診療実績等の評価資料をプログラム終了時に日本救急医学会に提出します。

■基幹施設の役割

専門研修基幹施設は専門研修プログラムを管理し、当該プログラムに参加する専攻医および専門研修連携施設を統括しています。以下がその役割です。

- ・専門研修基幹施設は研修環境を整備する責任を負っています。
- ・専門研修基幹施設は各専門研修施設が研修のどの領域を担当するかをプログラムに明示します。
- ・専門研修基幹施設は専門研修プログラムの修了判定を行います。

■連携施設の役割

専門研修連携施設は専門研修管理委員会を組織し、自施設における専門研修を管理します。また、参加する研修施設群の専門研修基幹施設の研修プログラム管理委員会に担当者を出して、専攻医および専門研修プログラムについての情報提供と情報共有を行います。

12.専攻医の就業環境について

救急科領域の専門研修プログラムにおける研修施設の責任者は、専攻医の皆さんの適切な労働環境の整備に努めるとともに、心身の健康維持に配慮いたします。

そのほか、労働安全、勤務条件等の骨子を以下に示します。

- ① 勤務時間は週に 40 時間を基本とします。
- ② 研修のために自発的に時間外勤務を行うことは考えられることではありますが心身の健康に支障をきたさないように自己管理してください。
- ③ 当直業務と夜間診療業務を区別し、それぞれに対応した給与規定に従って対価を支給します。
- ④ 当直業務あるいは夜間診療業務に対して適切なバックアップ体制を整えて負担を軽減いたします。
- ⑤ 過重な勤務とならないように適切に休日をとれることを保証します。
- ⑥ 原則として専攻医の給与等については研修を行う施設で負担します。

13.専門研修プログラムの評価と改善方法

① 専攻医による指導医および研修プログラムに対する評価

日本救急医学会が定める書式を用いて、専攻医の皆さんは年度末に「指導医に対する評価」と「プログラムに対する評価」を研修プログラム統括責任者に提出していただきます。専攻医の皆さんが指導医や研修プログラムに対する評価を行うことで不利益を被ることがないことを保証した上で、改善の要望を

研修プログラム管理委員会に申し立てることができるようになっていました。専門研修プログラムに対する疑義解釈等は、研修プログラム管理委員会に申し出ていただければお答えいたします。研修プログラム管理委員会への不服があれば、日本救急医学会もしくは専門医機構に訴えることができます。

② 専攻医等からの評価（フィードバック）をシステム改善につなげるプロセス研修プログラムの改善方策について以下に示します。

1) 研修プログラム統括責任者は報告内容を匿名化して研修プログラム管理委員会に提出し、管理委員会は研修プログラムの改善に生かします。

2) 管理委員会は専攻医からの指導医評価報告用紙をもとに指導医の教育能力を向上させるように支援します。

3) 管理委員会は専攻医による指導体制に対する評価報告を指導体制の改善に反映させます。

③ 研修に対する監査（サイトビジット等）・調査への対応

救急科領域の専門研修プログラムに対する監査・調査を受け入れて研修プログラムの向上に努めます。

1) 専門研修プログラムに対する日本救急医学会からの施設実地調査（サイトビジット）に対して研修基幹施設責任者および研修連携施設責任者が対応します。

2) 専門研修の制度設計と専門医の資質の保証に対して、研修基幹施設責任者および研修連携施設責任者をはじめとする指導医は、プロフェッショナルとしての誇りと責任を基盤として自律的に対応します。

④ 京都桂病院専門研修プログラム連絡協議会

京都桂病院は複数の基本領域専門研修プログラムを擁しています。京都桂病院病院長、同病院内の各専門研修プログラム統括責任者および研修プログラム連携施設担当者からなる専門研修プログラム連絡協議会を設置し、京都桂病院における専攻医ならびに専攻医指導医の処遇、専門研修の環境整備等を定期的に協議します。

⑤ 専攻医や指導医による日本専門医機構の救急科研修委員会への直接の報告

専攻医や指導医が専攻医指導施設や専門研修プログラムに大きな問題があると考えた場合（パワーハラスメントなどの人権問題も含む）、京都桂病院救急科専門研修プログラム管理委員会を介さずに、直接下記の連絡先から日本専門医機構の救急科研修委員会に訴えることができます。

電話番号：03-3201-3930

e-mail アドレス：senmoni-kensyu@rondo.ocn.ne.jp

住所：〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-5-1 東京国際フォーラム D 棟 3 階

⑥ プログラムの更新のための審査

救急科専門研修プログラムは、日本専門医機構の救急科研修委員会によって、5年毎にプログラムの更新のための審査を受けています。

14. 修了判定について

研修基幹施設の研修プログラム管理委員会において、専門医認定の申請年度（専門研修3年終了時あるいはそれ以後）に、知識・技能・態度に関わる目標の達成度を総括的に評価し総合的に修了判定を行います。修了判定には専攻医研修実績フォーマットに記載された経験すべき疾患・病態、診察・検査等、手術・処置等の全ての評価項目についての自己評価および指導医等による評価が研修カリキュラムに示す基準を満たす必要があります。

15. 専攻医が研修プログラムの修了に向けて行うべきこと

研修基幹施設の研修プログラム管理委員会において、知識、技能、態度それぞれについて評価を行います。専攻医は所定の様式を専門医認定申請年の4月末までに専門研修プログラム管理委員会に送付してください。専門研修プログラム管理委員会は5月末までに修了判定を行い、研修証明書を専攻医に送付します。

16. 研修プログラムの施設群

専門研修基幹施設

- ・ 京都桂病院が専門研修基幹施設です。

専門研修連携施設

京都桂病院救急科研修プログラムの施設群を構成する連携病院は、診療実績基準を満たした以下の施設です。

- ・ 公立豊岡病院但馬救命救急センター
- ・ 京都大学医学部附属病院
- ・ 京都医療センター
- ・ 京都第二赤十字病院

- ・ 済生会滋賀県病院
- ・ 健和会大手町病院

専門研修施設群

- ・ 京都桂病院救急科と連携施設により専門研修施設群を構成します。

専門研修施設群の地理的範囲

・ 京都桂病院救急科研修プログラムの専門研修施設群は、京都府（京都桂病院、京都大学医学部附属病院、京都医療センター、京都第二赤十字病院）、福岡県（健和会大手町病院）、兵庫県（公立豊岡病院但馬救命救急センター）、滋賀県（済生会滋賀県病院）にあります。

17. 専攻医の受け入れ数について

全ての専攻医が十分な症例および手術・処置等を経験できることが保証できるように診療実績に基づいて専攻医受入数の上限を定めています。日本専門医機構の基準では、各研修施設群の指導医あたりの専攻医受入数の上限は1人/年とし、1人の指導医がある年度に指導を受け持つ専攻医数は3人以内となっています。また、研修施設群で経験できる症例の総数からも専攻医の受け入れ数の上限が決まっています。なお、過去3年間における研修施設群のそれぞれの施設の専攻医受入数を合計した平均の実績を考慮して、次年度はこれを著しく超えないようにとされています。

本研修プログラムの研修施設群の指導医数は、京都桂病院2名、公立豊岡病院但馬救命救急センター9名、京都大学医学部附属病院14名、京都医療センター9名、京都第二赤十字病院11名、済生会滋賀県病院3名、健和会大手町病院7名の合計55名です。研修施設群の症例数は専攻医2名のための必要数を十分に満たしているため、余裕を持って経験を積んで頂けます。当院の指導医数が2名であるため、毎年の専攻医受け入れ数は2名とさせて頂きました。

18. サブスペシャルティ領域との連続性について

- ① サブスペシャルティ領域である、集中治療専門医、感染症専門医、熱傷専門医、外傷専門医、脳卒中専門医、消化器内視鏡専門医、日本脳神経血管内治療学会専門医の専門研修でそれぞれ経験すべき症例や手技、処置の一部を、本研修プログラムを通じて修得していただき、救急科専門医取得後の各領域の研修で活かしていただけます。
- ② 集中治療領域専門研修施設を兼ねる救急領域専門研修施設では、救急科専門医の集中治療専門医への連続的な育成を支援します。当院は集中治療認定施設となっているため、連続的な育成が可能となっ

ています。

③ 今後、サブスペシャリティ領域として検討される循環器専門医等の専門研修にも連続性を配慮していきます。

19.救急科研修の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件

日本救急医学会および専門医機構が示す専門研修中の特別な事情への対処を以下に示します。

- ① 出産に伴う 6 ヶ月以内の休暇は、男女ともに 1 回までは研修期間として認めます。その際、出産を証明するものの添付が必要です。
- ② 疾病による休暇は 6 ヶ月まで研修期間として認めます。その際、診断書の添付が必要です。
- ③ 週 20 時間以上の短時間雇用の形態での研修は 3 年間のうち 6 ヶ月まで認めます。
- ④ 上記項目 1) ,2) ,3) に該当する専攻医の方は、その期間を除いた常勤での専攻医研修期間が通算 2 年半以上必要になります。
- ⑤ 大学院に所属しても十分な救急医療の臨床実績を保証できれば専門研修期間として認めます。ただし、留学、病棟勤務のない大学院の期間は研修期間として認められません。
- ⑥ 専門研修プログラムとして定められているもの以外の研修を追加することは、プログラム統括責任者および専門医機構の救急科領域研修委員会が認めれば可能です。ただし、研修期間にカウントすることはできません。

20.専門研修実績記録システム、マニュアルなどについて

① 研修実績および評価を記録し、蓄積するシステム

計画的な研修推進、専攻医の研修修了判定、研修プログラムの評価・改善のために、専攻医研修実績フォーマットと指導記録フォーマットへの記載によって、専攻医の研修実績と評価を記録します。これらは基幹施設の研修プログラム管理委員会と日本救急医学会で 5 年間、記録・貯蔵されます。

② 医師としての適性の評価

指導医のみならず、看護師等のメディカルスタッフからの日常診療の観察評価により専攻医の人間性とプロフェッショナリズムについて、各年度の中間と終了時に専攻医研修マニュアルに示す項目の形成的評価を受けることとなります。

③ プログラム運用マニュアル・フォーマット等の整備

研修プログラムの効果的運用のために、日本救急医学会が準備する専攻医研修マニュアル、指導医マニュアル、専攻医研修実績フォーマット、指導記録フォーマットなどを整備しています。

● 専攻医研修マニュアル：救急科専攻医研修マニュアルには以下の項目が含まれています。

- ・ 専門医資格取得のために必要な知識・技能・態度について
- ・ 経験すべき症例、手術、検査等の種類と数について
- ・ 自己評価と他者評価
- ・ 専門研修プログラムの修了要件
- ・ 専門医申請に必要な書類と提出方法
- ・ その他

● 指導者マニュアル：救急科専攻医指導者マニュアルには以下の項目が含まれています。

- ・ 指導医の要件
- ・ 指導医として必要な教育法
- ・ 専攻医に対する評価法
- ・ その他

● 専攻医研修実績記録フォーマット：診療実績の証明は専攻医研修実績フォーマットを使用していきます。

- ・ 指導医による指導とフィードバックの記録：専攻医に対する指導の証明は日本救急医学会が定める指導医による指導記録フォーマットを使用していきます。
- ・ 専攻医は指導医・指導管理責任者のチェックを受けた専攻医研修実績フォーマットと指導記録フォーマットを専門研修プログラム管理委員会に提出します。
- ・ 書類提出時期は施設移動時（中間報告）および毎年度末（年次報告）です。
- ・ 指導医による評価報告用紙はそのコピーを施設に保管し、原本を専門研修基幹施設の研修プログラム管理委員会に送付します。
- ・ 研修プログラム統括責任者は専攻医の診療実績等の評価資料をプログラム終了時に日本救急医学会に提出します。
- ・ 研修プログラム管理委員会では指導医による評価報告用紙の内容を次年度の研修内容に反映させます。

- 指導者研修計画（FD）の実施記録：専門研修基幹施設の研修プログラム管理委員会は専門研修プログラムの改善のために、臨床研修指導医養成講習会もしくは日本救急医学会等の準備する指導医講習会への指導医の参加記録を保存しています。

21.専攻医の採用と修了

① 採用方法

救急科領域の専門研修プログラムの専攻医採用方法を以下に示します。

- ・ 研修基幹施設の研修プログラム管理委員会は研修プログラムを毎年公表します。
- ・ 研修プログラム管理委員会は書面審査、および面接の上、採否を決定します。
- ・ 採否を決定後も、専攻医が定数に満たない場合、研修プログラム管理委員会は必要に応じて、随時、追加募集を行います。
- ・ 研修プログラム統括責任者は採用の決定した専攻医を研修の開始前に日本救急医学会に所定の方法で登録します。

② 修了要件

専門医認定の申請年度（専門研修3年終了時あるいはそれ以後）に、知識・技能・態度に関わる目標の達成度を総括的に評価し総合的に修了判定を行います。

22.応募方法と採用

① 応募資格

- 1) 日本国の医師免許を有すること
- 2) 臨床研修修了登録証を有すること
- 3) 一般社団法人日本救急医学会の正会員であること
- 4) 応募期間：毎年10月1日から12月15日まで

② 選考方法:書類審査、面接により選考します。面接の日時・場所は別途通知します。

③ 応募書類:申請書、履歴書、医師免許証の写し、臨床研修修了登録証の写しあるいは修了見込証明書、健康診断書

問い合わせ先および提出先：

〒615-8256 京都府京都市西京区山田平尾町 17

京都桂病院 研修管理事務局

電話：(075) 391-5811 F A X：(075) 381-4224

E-mail：senmonkensyu@katsura.com